



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 三洋化成工業株式会社
 コード番号 4471 URL <https://www.sanyo-chemical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 章憲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員事務本部長 (氏名) 西村 健一 TEL 075-541-4312
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	159,510	△8.8	4,886	△39.8	8,186	△17.5	△8,501	—
2023年3月期	174,973	7.7	8,123	△31.6	9,918	△22.3	5,684	△15.2

(注) 包括利益 2024年3月期 △3,399百万円 (—%) 2023年3月期 5,725百万円 (△29.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△384.99	—	△6.0	4.0	3.1
2023年3月期	257.57	—	3.9	4.9	4.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 223百万円 2023年3月期 468百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	205,818	141,577	67.6	6,295.31
2023年3月期	202,182	148,994	72.2	6,617.11

(参考) 自己資本 2024年3月期 139,037百万円 2023年3月期 146,067百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	19,814	△6,264	△4,006	27,188
2023年3月期	10,852	△10,172	△2,336	17,042

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	85.00	—	85.00	170.00	3,766	66.0	2.6
2024年3月期	—	85.00	—	85.00	170.00	3,772	—	2.6
2025年3月期(予想)	—	85.00	—	85.00	170.00		150.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	△5.4	3,000	48.5	4,000	△19.2	2,500	△43.2	113.19
通期	145,000	△9.1	8,000	63.7	9,500	16.0	2,500	—	113.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	23,534,752株	2023年3月期	23,534,752株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,448,955株	2023年3月期	1,460,503株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	22,081,754株	2023年3月期	22,069,014株

(注) 取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式は期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	109,900	△5.5	2,947	△37.7	7,577	△3.0	△7,802	—
2023年3月期	116,289	6.6	4,730	△33.3	7,812	△23.5	5,931	△7.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△353.34	—
2023年3月期	268.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	163,031	116,876	71.7	5,291.95
2023年3月期	165,295	125,630	76.0	5,691.27

(参考) 自己資本 2024年3月期 116,876百万円 2023年3月期 125,630百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

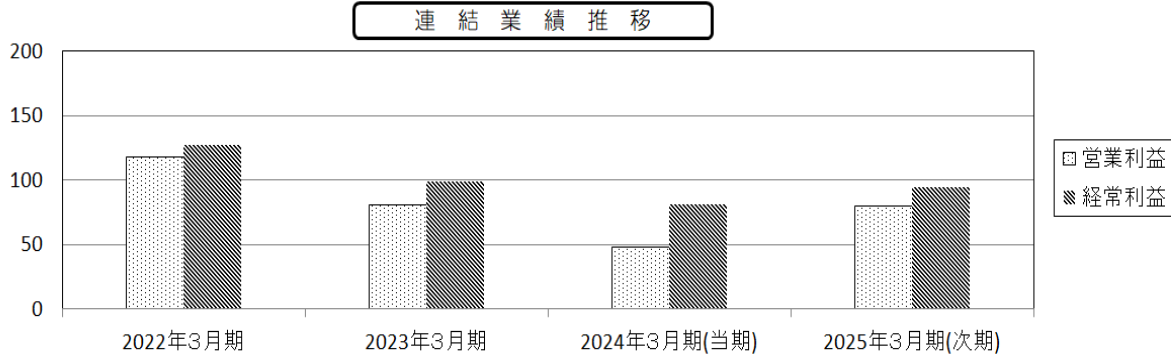
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(参考) 連結業績推移とその特徴

(単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期(当期)		2025年3月期(次期)		比較増減	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	2024-2023	2025-2024
売上高	162,526	12.3%	174,973	7.7%	159,510	△8.8%	145,000	△9.1%	△15,463	△14,510
営業利益	11,868	△0.5%	8,123	△31.6%	4,886	△39.8%	8,000	63.7%	△3,237	3,113
経常利益	12,771	6.4%	9,918	△22.3%	8,186	△17.5%	9,500	16.0%	△1,731	1,313
親会社株主に帰属する当期純利益	6,699	△8.0%	5,684	△15.2%	△8,501	—	2,500	—	△14,185	11,001
持分法損益	△1,104		468		223		590		△245	366
非支配株主に帰属する当期純利益	458		544		△135		550		△679	685
純資産	147,032	2.9%	148,994	1.3%	141,577	△5.0%	137,800	△2.7%	△7,417	△3,777
総資産	200,194	2.3%	202,182	1.0%	205,818	1.8%	202,200	△1.8%	3,635	△3,618
ROE(自己資本当期純利益率)		4.7%		3.9%		△6.0%		1.8%	ポイント △9.9	ポイント 7.8

(注) 従来、「営業外費用」に含めていた「棚卸資産廃棄損」は当連結会計年度より「売上原価」に含めて表示しております。2023年3月期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。



2024年3月期(当期)の特徴(前期との比較)

◎売上高は販売数量の減少により減収、利益面では販売数量の減少及び事業構造改革により減益。

		主な要因
売上高	△154億円 (減収)	・販売数量減少
営業利益	△32億円 (減益)	・販売数量減少、固定費増加
経常利益	△17億円 (減益)	・為替差益増加
親会社株主に帰属する当期純利益	△141億円 (減益)	・特別損益悪化 当期：投資有価証券売却益+20億円 固定資産除却損△13億円、減損損失△32億円、事業構造改革費用△120億円等 計△155億円 前期：固定資産減損損失等

2025年3月期(次期)の特徴(当期との比較)

◎売上高は事業構造改革により減収、利益面では事業構造改革及び特別損失の減少により増益。

		主な要因
売上高	△145億円 (減収)	・事業構造改革に伴う販売数量減少
営業利益	+31億円 (増益)	・事業構造改革に伴う利益良化、高収益製品の拡販
経常利益	+13億円 (増益)	・為替差益減少
親会社株主に帰属する当期純利益	+110億円 (増益)	・事業構造改革費用減少

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	3
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 補足情報	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行したことで、経済活動は正常化に向かい、個人消費や輸出に持ち直しの動きが見られましたが、世界的な設備投資意欲の減退など依然として厳しい状況となりました。世界経済は、米国景気は底堅い一方、欧州は景気減速傾向にあり、また中国は輸出の低迷や不動産市況悪化の影響等により景気回復が遅れております。加えて、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東地域をめぐる情勢の悪化による資源エネルギー価格の高止まり・物価上昇など、先行き不透明な状況にあります。

化学業界におきましては、為替相場は、米国のインフレ率の鈍化や日銀による金融政策正常化への期待の高まりなどから円が反発する場面もありましたが、年間を通して米欧の長期的な金融引き締め観測から円安方向に推移しておりました。原油価格は世界的な景気の鈍化はあるものの中東情勢の緊迫化を背景に上昇基調を示しており、また中国の内需不振に加え中国製品の供給過剰により日本およびアジアマーケットにおける価格競争が激化するなど、事業環境は予断を許さない状況にあります。

このような環境下における当連結会計年度の売上高は、販売量の減少などにより1,595億1千万円(前期比8.8%減)となりました。利益面では、販売量の減少や新基幹システム稼働に伴う減価償却費の増加などにより営業利益は48億8千6百万円(前期比39.8%減)、経常利益は81億8千6百万円(前期比17.5%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は子会社における減損損失の計上や高吸水性樹脂事業及び中国における生産事業からの撤退に係る損失(事業構造改革費用)の計上などにより85億1百万円(前期は56億8千4百万円の利益)となりました。

① 全体の状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	
			(金額)	(伸び率)
売上高	174,973	159,510	△15,463	△8.8%
営業利益	8,123	4,886	△3,237	△39.8%
経常利益	9,918	8,186	△1,731	△17.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,684	△8,501	△14,185	—
1株当たり当期純利益	257.57円	△384.99円	△642.56円	—
ROA(総資産経常利益率)	4.9%	4.0%		△0.9ポイント
ROE(自己資本当期純利益率)	3.9%	△6.0%		△9.9ポイント
為替(\$、元)	\$=¥135.51	\$=¥144.59		¥9.08
	元=¥19.75	元=¥20.14		¥0.39
ナフサ価格	76,600円/kl	69,100円/kl		△7,500円/kl

② セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前期		当期		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活・健康	57,068	23	45,895	△1,421	△11,173	△1,444
石油・輸送機	48,279	2,936	50,479	2,819	2,199	△117
プラスチック・繊維	28,177	2,783	25,235	2,367	△2,941	△415
情報・電気電子	23,163	2,507	22,870	1,831	△293	△676
環境・住設	18,284	1,373	15,030	539	△3,253	△833

<生活・健康産業関連分野>

生活産業関連分野は、液体洗濯洗剤用界面活性剤及びポリエチレングリコールが国内外ともに市況が低迷し需要が減少したため、売上高は減少しました。

健康産業関連分野は、高吸水性樹脂が日本及びアジアで販売数量が減少し、売上高は大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は458億9千5百万円(前期比19.6%減)、営業損失は14億2千1百万円(前期は2千3百万円の利益)となりました。

<石油・輸送機産業関連分野>

石油・輸送機産業関連分野は、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料が海外安価品の流入により低調でしたが、潤滑油添加剤、自動車内装表皮材用ウレタンビーズが好調に推移したため、売上高は順調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は504億7千9百万円(前期比4.6%増)、営業利益は28億1千9百万円(前期比4.0%減)となりました。

<プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、永久帯電防止剤が電子部品需要低迷のため低調となり、塗料コーティング用薬剤・添加剤も需要が減少し売上高は減少しました。

繊維産業関連分野は、風力発電用風車向けの炭素繊維用薬剤が低調に推移し、またタイヤコード糸等の製造時に使用される油剤の需要回復が遅れており、売上高は低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は252億3千5百万円(前期比10.4%減)、営業利益は23億6千7百万円(前期比14.9%減)となりました。

<情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、トナー関連材料の需要が減少したものの、原料価格高騰等による価格改定により売上高は横ばいとなりました。

電気電子産業関連分野は、半導体市場の回復により関連材料の売り上げが増加しましたが、アルミ電解コンデンサ用電解液が民生用の不調により、低調に推移し売上高は減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は228億7千万円(前期比1.3%減)、営業利益は18億3千1百万円(前期比27.0%減)となりました。

<環境・住設産業関連分野他>

環境産業関連分野は、高分子凝集剤用のカチオンモノマーの需要が低迷したため、売上高は低調に推移しました。

住設産業関連分野は、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料及び建築シーラント用原料の販売が減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は150億3千万円(前期比17.8%減)、営業利益は5億3千9百万円(前期比60.7%減)となりました。

<今後の見通し>

2024年3月期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が緩和され、個人消費や輸出に持ち直しの動きが見られましたが、サプライチェーンの混乱や原材料・部品の供給制約が続くなど依然として厳しい状況となりました。

2025年3月期は社会・経済活動の正常化による景気回復が期待されますが、地政学リスクの顕在化により、原料価格動向や為替動向などは益々予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループの2025年3月期の連結業績については、事業構造改革に伴う利益良化ならびに高付加価値製品の拡販等により、売上高1,450億円、営業利益80億円、経常利益95億円、親会社株主に帰属する当期純利益25億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ36億3千5百万円増加し、2,058億1千8百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が101億2千5百万円増加しましたが、商品及び製品が2億8千万円、原材料及び貯蔵品が13億7千4百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて86億4百万円増加し、1,059億2千9百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が31億2千6百万円増加しましたが、有形固定資産が83億1千3百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて49億6千8百万円減少し、998億8千9百万円となりました。

流動負債は、買掛金が32億9千4百万円、未払金が26億6千3百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて65億8千1百万円増加し、535億1千9百万円となりました。固定負債は、事業構造改革引当金47億6百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて44億7千1百万円増加し、107億2千万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ74億1千7百万円減少し、1,415億7千7百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末の72.2%から4.6ポイント減少し67.6%となりました。また、1株当たり純資産は、前連結会計年度末の6,617.11円から6,295.31円と321.80円減少しました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,852	19,814	8,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,172	△6,264	3,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,336	△4,006	△1,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	601	408
現金及び現金同等物の増減額	△1,462	10,145	11,608
現金及び現金同等物の期末残高	17,042	27,188	10,145

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高と比較し101億4千5百万円増加し、271億8千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、198億1千4百万円(前期は108億5千2百万円の増加)となりました。これは、事業構造改革費用120億5千9百万円、減価償却費108億2千8百万円、仕入債務の増加34億1千6百万円、売上債権の減少12億8千8百万円、在庫削減努力による棚卸資産の減少12億8千1百万円などによる資金の増加が、税金等調整前当期純損失73億4千6百万円、法人税等の支払額26億6千8百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、62億6千4百万円(前期は101億7千2百万円の減少)となりました。これは、固定資産の取得に70億4千2百万円を支出したことなどによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた「フリーキャッシュ・フロー」は、135億5千万円の増加(前期は6億7千9百万円の増加)と大幅に良化しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、40億6百万円(前期は23億3千6百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払い37億5千4百万円、長期借入金の返済による支出4億9千万円による資金の減少などによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記の通りです。

	第96期 2020年3月期	第97期 2021年3月期	第98期 2022年3月期	第99期 2023年3月期	第100期 2024年3月期
自己資本比率(%)	71.4	71.8	72.2	72.2	67.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.7	63.1	55.5	46.6	45.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	0.6	0.4	0.7	0.9	0.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	164.0	423.7	233.3	91.6	133.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ収益力の向上により、将来に向かっての企業基盤強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。連結配当性向30%以上をめどに、中長期的な配当水準の向上を目指してまいります。また、内部留保資金については将来の成長につながる投資に活用したいと考えております。

2024年3月期の期末配当につきましては、1株当たり85.0円(年間1株当たり170.0円)とする予定であります。(本件の期末配当は、会計監査人および監査役会の監査報告受領後の5月中旬開催の取締役会において正式に決定の予定です。)

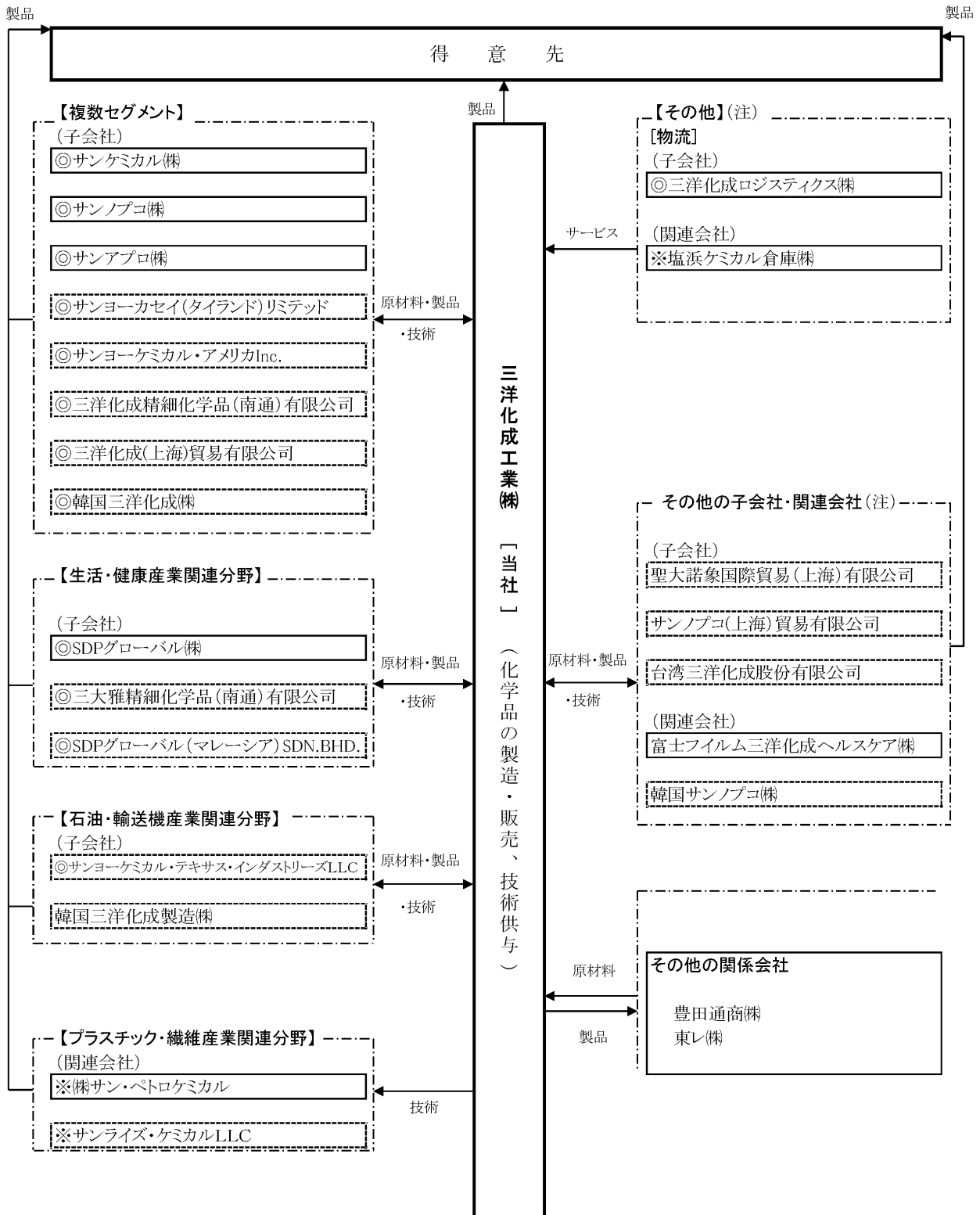
次期の中間配当ならびに期末配当につきましては、1株当たりそれぞれ85.0円(年間1株当たり170.0円)を予定しております。

< 1株当たり配当金および配当性向の推移 >

	第97期 2021年3月期	第98期 2022年3月期	第99期 2023年3月期	第100期(当期) 2024年3月期	第101期(次期) 2025年3月期(予想)
中間	70.0円	85.0円	85.0円	85.0円	85.0円
期末	80.0円	85.0円	85.0円	85.0円	85.0円
年間	150.0円	170.0円	170.0円	170.0円	170.0円
配当性向	45.4%	56.0%	66.0%	—%	150.2%

2. 企業集団の状況

当社グループの主な会社の事業系統図は次のとおりであります。



◎ 連結子会社
※ 持分法適用会社

□ 国内会社

□ 海外会社

(注)セグメント別には区分していません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、国際会計基準の適用について検討を進めてまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,114	27,240
受取手形及び売掛金	45,326	44,967
電子記録債権	917	492
商品及び製品	20,123	19,842
半製品	4,986	5,082
仕掛品	5	350
原材料及び貯蔵品	7,233	5,859
その他	2,080	2,576
貸倒引当金	△464	△484
流動資産合計	97,324	105,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,207	49,540
減価償却累計額	△31,900	△33,536
建物及び構築物 (純額)	19,306	16,003
機械装置及び運搬具	163,648	161,438
減価償却累計額	△136,504	△139,171
機械装置及び運搬具 (純額)	27,144	22,266
土地	8,879	8,869
建設仮勘定	1,435	1,936
その他	15,022	14,817
減価償却累計額	△11,998	△12,415
その他 (純額)	3,024	2,401
有形固定資産合計	59,791	51,477
無形固定資産		
ソフトウェア	1,170	6,348
その他	6,707	1,214
無形固定資産合計	7,877	7,563
投資その他の資産		
投資有価証券	27,575	30,701
長期貸付金	4,145	3,545
繰延税金資産	350	417
退職給付に係る資産	2,085	3,672
その他	3,064	2,541
貸倒引当金	△32	△30
投資その他の資産合計	37,188	40,848
固定資産合計	104,857	99,889
資産合計	202,182	205,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,555	23,849
電子記録債務	4,535	4,911
短期借入金	7,847	8,682
1年内返済予定の長期借入金	474	505
未払金	5,828	8,491
未払法人税等	1,321	1,384
賞与引当金	1,813	2,064
役員賞与引当金	88	36
営業外電子記録債務	732	557
その他	3,737	3,035
流動負債合計	46,938	53,519
固定負債		
長期借入金	1,909	1,516
繰延税金負債	2,772	2,938
株式報酬引当金	391	431
退職給付に係る負債	53	102
事業構造改革引当金	—	4,706
その他	1,123	1,026
固定負債合計	6,249	10,720
負債合計	53,187	64,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	13,270	13,270
利益剰余金	111,762	99,488
自己株式	△5,730	△5,675
株主資本合計	132,353	120,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,816	11,584
為替換算調整勘定	4,579	5,978
退職給付に係る調整累計額	317	1,339
その他の包括利益累計額合計	13,714	18,902
非支配株主持分	2,927	2,540
純資産合計	148,994	141,577
負債純資産合計	202,182	205,818

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	174,973	159,510
売上原価	142,718	130,231
売上総利益	32,255	29,279
販売費及び一般管理費		
運送費・保管料	6,222	5,498
給与・報酬	4,115	4,242
従業員賞与	1,343	1,276
退職給付費用	243	251
福利厚生費	1,300	1,305
減価償却費	611	1,897
研究開発費	5,691	5,222
その他	4,602	4,697
販売費及び一般管理費合計	24,131	24,392
営業利益	8,123	4,886
営業外収益		
受取利息	169	167
受取配当金	821	1,005
不動産賃貸料	137	134
為替差益	1,107	1,713
持分法による投資利益	468	223
その他	187	565
営業外収益合計	2,892	3,811
営業外費用		
支払利息	118	139
不動産賃貸原価	70	67
支払補償費	394	—
その他	514	303
営業外費用合計	1,098	510
経常利益	9,918	8,186
特別利益		
投資有価証券売却益	2,716	2,030
受取保険金	21	—
特別利益合計	2,737	2,030
特別損失		
投資有価証券評価損	106	440
出資金評価損	688	453
固定資産除却損	1,093	1,372
減損損失	※1 1,328	※1 3,238
事業構造改革費用	—	※2 12,059
その他	24	—
特別損失合計	3,241	17,563
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	9,414	△7,346
法人税、住民税及び事業税	3,239	2,775
法人税等調整額	△53	△1,485
法人税等合計	3,185	1,290
当期純利益又は当期純損失(△)	6,228	△8,636
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	544	△135
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	5,684	△8,501

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	6,228	△8,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△806	2,767
為替換算調整勘定	522	1,447
退職給付に係る調整額	△219	1,021
その他の包括利益合計	△503	5,237
包括利益	5,725	△3,399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,125	△3,313
非支配株主に係る包括利益	599	△86

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,051	13,243	109,713	△5,781	130,226
当期変動額					
剰余金の配当			△3,759		△3,759
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			5,684		5,684
自己株式の取得				△323	△323
自己株式の処分		26		374	401
連結範囲の変動			124		124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	26	2,049	51	2,127
当期末残高	13,051	13,270	111,762	△5,730	132,353

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9,623	4,093	537	14,253	2,552	147,032
当期変動額						
剰余金の配当						△3,759
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						5,684
自己株式の取得						△323
自己株式の処分						401
連結範囲の変動						124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△806	486	△219	△539	374	△164
当期変動額合計	△806	486	△219	△539	374	1,962
当期末残高	8,816	4,579	317	13,714	2,927	148,994

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,051	13,270	111,762	△5,730	132,353
当期変動額					
剰余金の配当			△3,772		△3,772
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△8,501		△8,501
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		57	57
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△12,273	54	△12,218
当期末残高	13,051	13,270	99,488	△5,675	120,134

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,816	4,579	317	13,714	2,927	148,994
当期変動額						
剰余金の配当						△3,772
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△8,501
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						57
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,767	1,398	1,021	5,188	△386	4,801
当期変動額合計	2,767	1,398	1,021	5,188	△386	△7,417
当期末残高	11,584	5,978	1,339	18,902	2,540	141,577

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (△は損失)	9,414	△7,346
減価償却費	10,239	10,828
固定資産除却損	1,093	1,372
減損損失	1,328	3,238
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△310	240
退職給付に係る資産負債の増減額	△58	△72
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	△51
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	96	97
受取利息及び受取配当金	△991	△1,173
支払利息	118	139
持分法による投資損益 (△は益)	△468	△223
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,716	△2,030
投資有価証券評価損益 (△は益)	106	440
出資金評価損	688	453
売上債権の増減額 (△は増加)	546	1,288
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,351	1,281
仕入債務の増減額 (△は減少)	△839	3,416
事業構造改革費用	—	12,059
その他	△1,319	△3,382
小計	12,543	20,576
利息及び配当金の受取額	2,266	2,055
利息の支払額	△118	△148
法人税等の支払額	△3,839	△2,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,852	19,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△9,382	△7,042
投資有価証券の取得による支出	△151	—
投資有価証券の売却による収入	2,884	2,062
長期貸付けによる支出	△758	△211
長期貸付金の回収による収入	614	592
その他投資活動による支出	△3,658	△1,773
その他投資活動による収入	279	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,172	△6,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	492	748
長期借入れによる収入	2,188	—
長期借入金の返済による支出	△850	△490
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	△2
配当金の支払額	△3,743	△3,754
非支配株主への配当金の支払額	△225	△300
その他	△196	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,336	△4,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,462	10,145
現金及び現金同等物の期首残高	18,171	17,042
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	333	—
現金及び現金同等物の期末残高	17,042	27,188

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

表示方法の変更

従来、連結損益計算書に独立掲記していた「営業外費用」の「棚卸資産廃棄損」は当連結会計年度より「売上原価」に含めて表示しております。

これは基幹システムの変更を契機に各事業の業績評価方法を見直したことによるものです。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「棚卸資産廃棄損」に表示していた281百万円を「売上原価」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
SDPグローバル(株) 愛知県東海市、京都府京都市 等	生活・健康産業関連製品 製造設備等	機械装置、建物等

当社グループは原則として工場別に資産のグルーピングを実施しております。

事業環境が悪化し収益性の低下が見込まれることから、当該資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,328百万円を損失として計上しました。

その内訳は、建物及び構築物59百万円、機械装置1,225百万円、ソフトウェア14百万円及びその他28百万円です。

なお、回収可能価額は正味売却価額にて測定しており、正味売却価額は専門家による鑑定評価等に基づいて評価しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド タイ国バンコク市、ラヨン県	プラスチック・繊維産業関連製品製造設備等	機械装置・建物等 *1
三大雅精細化学品(南通)有限公司 中国江蘇省	生活・健康産業関連製品製造設備	機械装置等 *2

当社グループは原則として工場別に資産のグルーピングを実施しております。

(*1) 営業から生じる損益が継続してマイナスであり、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2,986百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物882百万円、機械装置及び運搬具1,308百万円、建設仮勘定681百万円及びその他114百万円です。なお、回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの見積額を12.5%で割り引いて算定しております。

(*2) 一部設備について使用見込みがなくなったため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、251百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は機械装置及び運搬具245百万円及びその他6百万円です。

※2 事業構造改革費用

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度において、『新中期経営計画2025』における構造改革の一環として、高吸水性樹脂事業及び中国江蘇省南通市における界面活性剤やウレタン樹脂製品等の生産事業から撤退(以下、「本事業撤退」)を決定したことに伴う費用であります。

事業構造改革費用の主な内訳は減損損失4,159百万円、契約解除解決金3,116百万円、固定資産除却費用1,962百万円及びその他2,820百万円であります。

減損損失に係るものは以下のとおりであります。

場所	用途	主な内訳	
SDPグローバル(株) 愛知県東海市 京都府京都市 等	生活・健康産業関連製造設備等	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	432百万円 29百万円 0百万円
三洋化成精細化学品(南通) 有限公司 中国江蘇省	石油・輸送機産業関連製品製造設備 情報・電子産業関連製品製造設備 等	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	298百万円 1,002百万円 355百万円
SDPグローバル(マレーシア) SDN. BHD マレーシアジョホール州	生活・健康産業関連製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	1,242百万円 394百万円 404百万円

当社グループは原則として工場別に資産のグルーピングを実施しております。

上記資産グループは本事業撤退の決定により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として事業構造改革費用に含めて特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額は専門家による鑑定評価等に基づいて評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの研究開発・戦略立案などの基礎となる市場ドメインと連動したものであります。

また、当社グループの報告セグメントは、当社グループ製品が使用される用途に基づく製品分類から構成されており、「生活・健康産業関連分野」、「石油・輸送機産業関連分野」、「プラスチック・繊維産業関連分野」、「情報・電気電子産業関連分野」、および「環境・住設産業関連分野他」の5つを報告セグメントとしております。

「生活・健康産業関連分野」は、洗剤・洗浄剤用界面活性剤、トイレタリー用界面活性剤、医薬品添加剤、高吸水性樹脂などを製造・販売しております。「石油・輸送機産業関連分野」は、自動車内装表皮用ウレタンビーズ、ポリウレタンフォーム原料、潤滑油添加剤などを製造・販売しております。「プラスチック・繊維産業関連分野」は、永久帯電防止剤、炭素繊維・ガラス繊維用薬剤などを製造・販売しております。「情報・電気電子産業関連分野」は、重合トナー中間体、トナーバインダー、アルミ電解コンデンサ用電解液などを製造・販売しております。「環境・住設産業関連分野他」は、廃水処理用高分子凝集剤、ポリウレタン断熱材用原料などを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	57,068	48,279	28,177	23,163	18,284	174,973	—	174,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	151	151	△151	—
計	57,068	48,279	28,177	23,163	18,435	175,125	△151	174,973
セグメント利益	23	2,936	2,783	2,507	1,373	9,625	△1,501	8,123
セグメント資産	40,582	36,068	36,778	27,262	13,308	154,000	48,182	202,182
その他の項目								
減価償却費	2,900	2,597	1,858	2,106	619	10,083	—	10,083
持分法適用会社への投資額	—	—	5,498	—	337	5,835	—	5,835
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,777	2,919	3,373	2,059	903	12,033	—	12,033

(注1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,501百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない新規事業に係る研究開発費等であります。

(注2) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	生活・健康 産業関連分 野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラスチ ック・織 維産業関 連分野	情報・電 気電子産 業関連分 野	環境・住設 産業関連 分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	45,895	50,479	25,235	22,870	15,030	159,510	—	159,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	141	141	△141	—
計	45,895	50,479	25,235	22,870	15,171	159,652	△141	159,510
セグメント利益 又は損失(△)	△1,421	2,819	2,367	1,831	539	6,137	△1,250	4,886
セグメント資産	33,479	35,325	34,139	24,441	13,103	140,488	65,329	205,818
その他の項目								
減価償却費	2,791	2,610	2,385	2,157	741	10,686	—	10,686
持分法適用会社への 投資額	—	—	5,435	—	336	5,772	—	5,772
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,456	2,434	2,391	1,737	629	8,649	—	8,649

(注1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,250百万円が含まれております。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない新規事業に係る研究開発費等であります。

(注2) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

その他の項目の合計額は連結財務諸表計上額と一致しております。

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	175,125	159,652
セグメント間取引消去	△151	△141
連結財務諸表の売上高	174,973	159,510

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,906	6,137
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△1,501	△1,250
連結財務諸表の営業利益	8,405	4,886

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない新規事業に係る研究開発費等であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	154,000	140,488
セグメント間取引消去	—	—
全社資産(注)	48,182	65,329
連結財務諸表の資産合計	202,182	205,818

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より表示方法の変更を行っております。

なお、表示方法の変更の内容については、「2. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報)」に記載しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の数値を用いて作成したものを記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	生活・健康産業 関連分野	石油・輸送機産 業関連分野	プラスチック・ 繊維産業 関連分野	情報・電気電子 産業関連分野	環境・住設産業 関連分野他	合計
減損損失	1,328	—	—	—	—	1,328

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	生活・健康産 業関連分野	石油・輸送機 産業関連分野	プラスチック・ 繊維産業 関連分野	情報・電子産 業関連分野	環境・住設産 業関連分野	合計
減損損失	304	6	2,888	37	1	3,238
事業構造改革費用	2,616	665	219	657	—	4,159
合計	2,920	671	3,107	695	1	7,397

(注) 減損損失のうち、4,159百万円は連結損益計算書上、「事業構造改革費用」に含まれております。

<参考>

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米国	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	127,664	9,277	23,306	14,724	174,973	—	174,973
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,253	60	1,990	1,129	12,433	△12,433	—
計	136,917	9,337	25,297	15,854	187,407	△12,433	174,973
営業費用	129,615	9,106	25,020	15,537	179,279	△12,428	166,850
営業利益又は営業損失(△)	7,302	231	277	317	8,128	△4	8,123
II 資産	190,032	8,144	17,156	15,727	231,060	△28,877	202,182

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米国	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	114,161	10,075	24,269	11,004	159,510	—	159,510
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,105	47	2,316	1,062	14,532	△14,532	—
計	125,267	10,122	26,586	12,066	174,042	△14,532	159,510
営業費用	120,390	9,900	26,435	12,517	169,244	△14,620	154,623
営業利益又は営業損失(△)	4,876	222	151	△451	4,798	88	4,886
II 資産	198,964	9,260	16,196	11,703	236,124	△30,305	205,818

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	59,513	(31,204)	11,145	5,719	76,378
II 連結売上高	—	(—)	—	—	174,973
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	34.0	(17.8)	6.4	3.3	43.7

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	54,163	(29,552)	11,530	5,109	70,802
II 連結売上高	—	(—)	—	—	159,510
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	34.0	(18.5)	7.2	3.2	44.4

- (注) 1. 海外売上高は、当社(単体)及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
 2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他
 (2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他
 (3) その他の地域: オーストラリア、ヨーロッパ、ロシア、中東 他

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産	6,617円11銭	6,295円31銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失	257円57銭	△384円99銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度116,700株、当連結会計年度104,500株)。
 3. 株主資本において自己株式として計上されている取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度58,238株、当連結会計年度108,915株)。
 4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	5,684	△8,501
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	5,684	△8,501
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,069	22,081

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

1. 四半期ごとの連結業績推移

前連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (2022年4月～6月)	第2四半期 (2022年7月～9月)	第3四半期 (2022年10月～12月)	第4四半期 (2023年1月～3月)	累計 2023年3月期
売上高	44,336	44,103	45,744	40,789	174,973
営業利益	1,910	1,897	2,679	1,636	8,123
経常利益	4,259	3,108	1,531	1,019	9,918
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,536	2,182	1,564	△599	5,684
四半期包括利益又は包 括利益	3,986	2,341	230	△832	5,725

当連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (2023年4月～6月)	第2四半期 (2023年7月～9月)	第3四半期 (2023年10月～12月)	第4四半期 (2024年1月～3月)	累計 2024年3月期
売上高	38,914	40,363	42,853	37,378	159,510
営業利益	704	1,315	2,197	668	4,886
経常利益	2,842	2,105	1,936	1,302	8,186
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,960	1,437	△1,417	△11,482	△8,501
四半期包括利益又は包 括利益	3,787	2,828	△2,724	△7,291	△3,399

2. 設備投資額

	連結	単体
	百万円	百万円
2024年3月期	8,649	6,483
2023年3月期	12,033	8,364

3. 減価償却費

	連結	単体
	百万円	百万円
2024年3月期	10,686	7,411
2023年3月期	10,083	6,509

4. 研究開発費

	連結	単体
	百万円	百万円
2024年3月期	5,222	4,395
2023年3月期	5,691	4,866

5. 従業員数

	連結	単体
	人	人
2024年3月期	2,042	1,297
2023年3月期	2,089	1,325